

平成 14 事業年度

財務諸表

日本育英会

# 財 務 諸 表

財	産	目	録
貸	借	対	照
損	益	計	算
書			
重要な会計方針等（総括）			
一般勘定財産目録			
一般勘定貸借対照表			
一般勘定損益計算書			
重要な会計方針等（一般勘定）			
特別勘定財産目録			
特別勘定貸借対照表			
特別勘定損益計算書			
重要な会計方針等（特別勘定）			

日 本 育 英 会

# 財 産 目 録

平成15年3月31日現在

摘 要	内 訳	金 額
資 産 の 部		円
流 動 資 産		円
現 金 ・ 預 金		52,968,395,192
		52,680,372,870
	現金	904,898
	普通預金	43,341,671,150
	定期預金	3,043,520
	郵便振替	2,619,149,360
	金銭信託	1,969,000
	貸付信託	360,000,000
	別段預金	6,353,634,942
未 収 収 益	未収貸付利息	288,022,322
固 定 資 産		3,031,287,529,173
貸 付 金		3,022,475,682,824
第 一 種 学 資 金	無利子貸与分	1,927,533,733,269
第 二 種 学 資 金	有利子貸与分	1,098,236,659,533
貸 倒 引 当 金		△3,294,709,978
有 形 固 定 資 産		655,023,471
建 物		325,184,577
	庁舎ほか	取得価額 774,538,188
		減価償却累計額△ 449,353,611
構 築 物		1,554,563
	宿舍用構築物	取得価額 17,249,262
		減価償却累計額△ 15,694,699
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		30,941,536
	事務用機器ほか	取得価額 136,538,150
		減価償却累計額△ 105,596,614
土 地		297,342,795
	庁舎敷地ほか17,540.82㎡	取得価額 297,342,795
投 資 そ の 他 の 資 産		8,156,822,878
長 期 性 預 金	政府出資金等から生じる運用資産	6,994,709,978
長 期 前 払 費 用	奨学金管理システムの構築に係る民間借入金の元金	1,088,382,200
敷 金 ・ 保 証 金	支所事務所借上分ほか	73,730,700
繰 延 資 産		12,518,984,049
返 還 免 除 繰 延 資 産		3,096,774,908,414
資 産 合 計		

摘 要	内 訳	金 額
負債の部		円
流動負債		円
未払金	未払学資金	4,281,771,675
前受金	育英寄付金事業費	16,075,000
未払費用	債券と財政融資資金借入金に係る経過利息ほか	470,646,937
預り金	源泉徴収税ほか	2,627,797,939
仮受金	収納処理未済による未整理分	1,075,564,361
固定負債		91,687,438
日本育英会債券		3,086,645,096,480
長期借入金		66,000,000,000
	一般会計借入金ほか	3,020,210,329,211
	財政融資資金借入金	1,966,616,329,211
		1,053,594,000,000
退職給与引当金		3,386,893
資産見返補助金	国庫補助金による固定資産取得ほか	431,380,376
負債合計		3,090,926,868,155
正味財産		5,848,040,259

## 貸借対照表

平成15年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	52,968,395,192	流 動 負 債	4,281,771,675
現 金 ・ 預 金	52,680,372,870	未 払 金	16,075,000
未 収 収 益	288,022,322	前 受 金	470,646,937
固 定 資 産	3,031,287,529,173	未 払 費 用	2,627,797,939
貸 付 金	3,022,475,682,824	預 り 金	1,075,564,361
第 一 種 学 資 金	1,927,533,733,269	仮 受 金	91,687,438
第 二 種 学 資 金	1,098,236,659,533	固 定 負 債	3,086,645,096,480
貸 倒 引 当 金	△3,294,709,978	日 本 育 英 会 債 券	66,000,000,000
有 形 固 定 資 産	655,023,471	長 期 借 入 金	3,020,210,329,211
建 物	325,184,577	退 職 給 与 引 当 金	3,386,893
構 築 物	1,554,563	資 産 見 返 補 助 金	431,380,376
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	30,941,536	( 負 債 合 計 )	3,090,926,868,155
土 地	297,342,795	資 本 金	
投 資 そ の 他 の 資 産	8,156,822,878	基 金	
長 期 性 預 金	6,994,709,978	政 府 出 資 金	3,701,000,000
長 期 前 払 費 用	1,088,382,200	剩 余 金	2,147,040,259
敷 金 ・ 保 証 金	73,730,700	資 本 剩 余 金	298,342,795
繰 延 資 産		利 益 剩 余 金	1,848,697,464
返 還 免 除 繰 延 資 産	12,518,984,049	積 立 金	2,140,121,258
		当 期 損 失 金	△291,423,794
		( 資 本 合 計 )	5,848,040,259
資 産 合 計	3,096,774,908,414	負 債 ・ 資 本 合 計	3,096,774,908,414

## 損 益 計 算 書

自 平成14年4月 1日  
至 平成15年3月31日

費 用 の 部		収 益 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
経 常 費 用	47,571,291,994	経 常 収 益	47,280,103,520
事 業 費	20,520,984,717	事 業 収 入	9,586,718,713
借 入 金 利 息	20,010,714,339	貸 付 金 利 息	9,474,604,541
債 券 利 息	248,446,576	基 金 受 取 利 息	112,114,172
債 券 発 行 費	235,296,706	補 助 金 等 収 入	19,169,100,673
育 英 寄 付 金 事 業 費	26,527,096	国 庫 補 助 金 収 入	8,885,539,840
一 般 管 理 費	9,227,054,133	政 府 補 給 金 収 入	10,283,560,833
一 般 管 理 費	8,179,777,391	寄 付 金 収 入	26,527,096
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	997,022,000	借 入 金 償 還 免 除 益	14,369,606,322
減 価 償 却 費	50,254,742	貸 倒 引 当 金 戻 入	2,578,170,467
貸 倒 損 失	52,011,844	資 産 見 返 補 助 金 戻 入	50,490,062
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,294,709,978	事 業 外 収 益	1,499,490,187
返 還 免 除 繰 延 資 産 償 却	14,476,531,322	受 取 利 息	1,096,284
特 別 損 失		雑 益	1,498,393,903
固 定 資 産 除 却 損	235,320	当 期 損 失 金	291,423,794
合 計	47,571,527,314	合 計	47,571,527,314

(注) 当期損失金291,423,794円は、日本育英会法(昭和59年法律第64号)第31条第2項の規定により、積立金を取り崩し、整理する。

## 重要な会計方針等

(総括)

### 1. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 570,644,924円

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、会計規程により期末貸付残高の3/1000を計上している。

#### (2) 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。

### 3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延資産の処理方法

返還免除繰延資産

第一種学資金の返還を免除した額を返還免除繰延資産に計上し、一般会計借入金の償還の免除を受けたときに償却している。第二種学資金の返還を免除した額を返還免除繰延資産に計上し、国庫補助金により補填を受けたときに償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、91,172,338,217円となっている。

## 一般勘定財産目録

平成15年3月31日現在

摘 要	内 訳	金 額
資 産 の 部	円	円
流 動 資 産		32,246,234,635
現金・預金		32,246,234,635
	現金 904,898	
	普通預金 27,152,704,382	
	定期預金 3,043,520	
	郵便振替 873,028,624	
	金銭信託 1,969,000	
	貸付信託 360,000,000	
	別段預金 3,854,584,211	
固 定 資 産		1,929,350,869,640
貸 付 金		
第一種学資金	無利子貸与分	1,927,533,733,269
有 形 固 定 資 産		655,023,471
建 物		325,184,577
	庁舎ほか 取得価額 774,538,188	
	減価償却累計額△ 449,353,611	
構 築 物		1,554,563
	宿舍用構築物 取得価額 17,249,262	
	減価償却累計額△ 15,694,699	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		30,941,536
	事務用機器ほか 取得価額 136,538,150	
	減価償却累計額△ 105,596,614	
土 地		297,342,795
	庁舎敷地ほか17,540.82㎡ 取得価額 297,342,795	
投 資 そ の 他 の 資 産		1,162,112,900
長 期 前 払 費 用	奨学金管理システムの構築に係る民間借入金の元金	1,088,382,200
敷 金 ・ 保 証 金	支所事務所借上分ほか	73,730,700
繰 延 資 産		
返 還 免 除 繰 延 資 産		11,397,818,326
資 産 合 計		1,972,994,922,601



摘 要	内 訳	金 額
負債の部		円
流動負債		円
未払金	未払学資金	1,625,991,586
前受金	育英寄付金事業費	7,637,000
未払費用	育英寄付金事業費	470,646,937
預り金	一般管理費未払分	73,241,886
仮受金	源泉徴収税ほか	1,029,983,675
固定負債	収納処理未済による未整理分	44,482,088
長期借入金		1,967,051,096,480
退職給与引当金	一般会計借入金、民間借入金	1,966,616,329,211
資産見返補助金		3,386,893
負債合計	国庫補助金による固定資産取得ほか	431,380,376
正味財産		1,968,677,088,066
		4,317,834,535

# 一般勘定貸借対照表

平成15年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産		流 動 負 債	1,625,991,586
現 金 ・ 預 金	32,246,234,635	未 払 金	7,637,000
固 定 資 産	1,929,350,869,640	前 受 金	470,646,937
貸 付 金		未 払 費 用	73,241,886
第 一 種 学 資 金	1,927,533,733,269	預 り 金	1,029,983,675
有 形 固 定 資 産	655,023,471	仮 受 金	44,482,088
建 物	325,184,577	固 定 負 債	1,967,051,096,480
構 築 物	1,554,563	長 期 借 入 金	1,966,616,329,211
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	30,941,536	退 職 給 与 引 当 金	3,386,893
土 地	297,342,795	資 産 見 返 補 助 金	431,380,376
投 資 そ の 他 の 資 産	1,162,112,900	( 負 債 合 計 )	1,968,677,088,066
長 期 前 払 費 用	1,088,382,200	資 本 金	
敷 金 ・ 保 証 金	73,730,700	基 金	
繰 延 資 産		政 府 出 資 金	1,000,000
返 還 免 除 繰 延 資 産	11,397,818,326	剩 余 金	4,316,834,535
		資 本 剩 余 金	298,342,795
		利 益 剩 余 金	4,018,491,740
		積 立 金	4,018,490,024
		当 期 利 益 金	1,716
		( 資 本 合 計 )	4,317,834,535
資 産 合 計	1,972,994,922,601	負 債 ・ 資 本 合 計	1,972,994,922,601

## 一般勘定損益計算書

自 平成14年4月 1日  
至 平成15年3月31日

費用の部		収益の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
	円		円
経常費用	23,678,647,126	経常収益	23,678,884,162
事業費	49,376,096	補助金等収入	
借入金利息	22,849,000	国庫補助金収入	7,919,491,526
育英寄付金事業費	26,527,096	寄付金収入	26,527,096
一般管理費	9,227,054,133	借入金償還免除益	14,369,606,322
一般管理費	8,179,777,391	資産見返補助金戻入	50,490,062
退職給与引当金繰入	997,022,000	事業外収益	1,312,769,156
減価償却費	50,254,742	受取利息	708,837
貸倒損失	32,610,575	雑益	1,312,060,319
返還免除繰延資産償却	14,369,606,322		
特別損失			
固定資産除却損	235,320		
当期利益金	1,716		
合計	23,678,884,162	合計	23,678,884,162

(注) 当期利益金1,716円は、日本育英会法(昭和59年法律第64号)第31条第1項の規定により、積立金として整理する。

## 重要な会計方針等

### (一般勘定)

#### 1. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 570,644,924円

#### 2. 引当金の計上基準

##### 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。

#### 3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### (2) 繰延資産の処理方法

###### 返還免除繰延資産

第一種学資金の返還を免除した額を返還免除繰延資産に計上し、一般会計借入金の償還の免除を受けたときに償却している。

##### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、71,001,472,747円となっている。

## 特別勘定財産目録

平成15年3月31日現在

摘 要	内 訳	金 額
資 産 の 部	円	円
流 動 資 産		20,722,160,557
現 金 ・ 預 金		20,434,138,235
	普通預金	16,188,966,768
	郵便振替	1,746,120,736
	別段預金	2,499,050,731
未 収 収 益	未収貸付利息	288,022,322
固 定 資 産		1,101,936,659,533
貸 付 金		1,094,941,949,555
第 二 種 学 資 金	有利子貸与分	1,098,236,659,533
貸 倒 引 当 金		△3,294,709,978
投 資 そ の 他 の 資 産		
長 期 性 預 金	政府出資金等から生じる運用資産	6,994,709,978
繰 延 資 産		
返 還 免 除 繰 延 資 産		1,121,165,723
資 産 合 計		1,123,779,985,813
負 債 の 部		
流 動 負 債		2,655,780,089
未 払 金	未払学資金	8,438,000
未 払 費 用	債券と財政融資資金借入金に係る経過利息	2,554,556,053
預 り 金		45,580,686
仮 受 金	収納処理未済による未整理分	47,205,350
固 定 負 債		1,119,594,000,000
日 本 育 英 会 債 券		66,000,000,000
長 期 借 入 金	財政融資資金借入金	1,053,594,000,000
負 債 合 計		1,122,249,780,089
正 味 財 産		1,530,205,724

## 特別勘定貸借対照表

平成15年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	20,722,160,557	流 動 負 債	2,655,780,089
現 金 ・ 預 金	20,434,138,235	未 払 金	8,438,000
未 収 収 益	288,022,322	未 払 費 用	2,554,556,053
固 定 資 産	1,101,936,659,533	預 り 金	45,580,686
貸 付 金	1,094,941,949,555	仮 受 金	47,205,350
第 二 種 学 資 金	1,098,236,659,533	固 定 負 債	1,119,594,000,000
貸 倒 引 当 金	△3,294,709,978	日 本 育 英 会 債 券	66,000,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産		長 期 借 入 金	1,053,594,000,000
長 期 性 預 金	6,994,709,978	( 負 債 合 計 )	1,122,249,780,089
繰 延 資 産		資 本 金	
返 還 免 除 繰 延 資 産	1,121,165,723	基 礎 資 産	
		政 府 出 資 金	3,700,000,000
		欠 損 金	△2,169,794,276
		繰 越 欠 損 金	△1,878,368,766
		当 期 損 失 金	△291,425,510
		( 資 本 合 計 )	1,530,205,724
資 産 合 計	1,123,779,985,813	負 債 ・ 資 本 合 計	1,123,779,985,813

## 特別勘定損益計算書

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

費用の部		収益の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
	円		円
経常費用	23,892,644,868	経常収益	23,601,219,358
事業費	20,471,608,621	事業収入	9,586,718,713
借入金利息	19,987,865,339	貸付金利息	9,474,604,541
債券利息	248,446,576	基金受取利息	112,114,172
債券発行費	235,296,706	補助金等収入	11,249,609,147
貸倒損失	19,401,269	国庫補助金収入	966,048,314
貸倒引当金繰入	3,294,709,978	政府補給金収入	10,283,560,833
返還免除繰延資産償却	106,925,000	貸倒引当金戻入	2,578,170,467
		事業外収益	186,721,031
		受取利息	387,447
		雑益	186,333,584
		当期損失金	291,425,510
合 計	23,892,644,868	合 計	23,892,644,868

(注) 当期損失金291,425,510円は、日本育英会法(昭和59年法律第64号)第31条第2項の規定により、繰越欠損金として整理する。

重要な会計方針等

(特別勘定)

1. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、会計規程により期末貸付残高の3/1000を計上している。

2. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

返還免除繰延資産

第二種学資金の返還を免除した額を返還免除繰延資産に計上し、国庫補助金により補填を受けたときに償却している。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、20,170,865,470円となっている。